

## 技術開発に望むこと

常務取締役  
技術開発本部長

河津譽四男

Yoshio Kawazu  
Managing Director

当社の総合技術研究所は、昭和40年6月に設立され、その後幾多の変遷を経て、現在の技術開発本部へと発展してきました。本年は創立40年を迎える記念すべき年であります。

設立時の基本構想によれば、その目的として、以下の点を挙げています。

- ・最近の技術革新による新技術の導入ならびにその適用をはかるため、調査研究業務および試験業務を一層充実させ、投資効率をさらに向上させるため総合技術研究所を設立する。

その運用方針として、

- ・研究は実用研究を主体とする。
- ・全社研究業務の総括管理機関とする。

とされています。

旺盛な電力需要の伸びに対応するための新技術導入、投資効率の向上を目的として総合技術研究所が設立されたことがうかがえます。

それから、約20年後の昭和63年に技術開発本部へと改組されましたが、翌年の平成元年度の技術開発の基本方針の主なものは以下のとおりでありました。

- ・電源の多様化・高効率化に関する技術開発
- ・電力負荷平準化に関する技術開発
- ・豊かな社会と暮らしを育てる技術開発
- ・地域社会の活性化を志向した技術開発
- ・コストと供給信頼度とのバランスのとれた設備形成のための技術開発
- ・環境問題に関する技術開発

技術開発本部設立時のバブル経済真っ只中の基本方針であり、私自身、系統計画関係の業務にたずさわわり、需要の増大にともない輸送設備の大容量化に取り組んでいた頃であり、なつかしい思いがします。

現在の技術開発基本方針は、以下のとおりであります。



- ・価格競争力強化のための技術開発
- ・お客さまから選択されるための技術開発
- ・電力安定供給・新エネルギーに関する技術開発
- ・環境保全に関する技術開発
- ・事業拡大に資する技術開発

電力需要の伸びの鈍化と電力小売り自由化の進展により、電気事業は変革をせまられております。当社は電気エネルギーを中心に優れたサービス提供に努めるとともに、経営の効率化を最大限に進め、お客さまからお選びいただける企業、地域、社会の発展や豊かな暮らしを支える企業を目指しています。基本方針はこれらを反映したものとなっています。

最近の急激な社会の変化や電力自由化の進展にともない、時代を先取りする戦略性を取り入れた質の高い技術開発が求められるようになってきています。

このことは、事業とのつながりを一層密にして、成果を迅速にフィードバックすることにより経営への貢献度を向上させることを求めるものであります。

経営戦略と整合のとれた研究投資配分を行い、技術開発においても、費用対効果を重視し、「選択」と「集中」を進めていきたいと思っております。

技術開発の要は、究極のところ、業務にたずさわる「人」であると思っております。

研究者がやり甲斐を感じられる組織であり、ひとりひとりの努力が、お客さまや社会に、そして会社にも貢献しているということが実感できることが大事だと思っております。

また、研究者が夢を実現できる場、臆せずにチャレンジできる場、異なった分野の研究者間で、若い研究者もベテランの研究者もお互いにきちんと議論ができる場をつくることだと考えます。

そのような環境整備を通じて、研究者の意欲をさらに高め、成果を上げることができればと願っております。